

# 平成 14年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 28日

上場会社名 わかもと製薬株式会社

上場取引所 東証

コード番号 4512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 石井 敬志

TEL (03) 3279 - 0369

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	9,690	△ 9.5	602	△ 22.2	646	△ 50.1
13年 3月期	10,707	7.1	773	△ 25.2	1,294	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	182	△ 74.3	5.23	-	1.6	4.2	6.7
13年 3月期	707	55.7	20.32	-	6.3	8.5	12.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 34,833,754 株 13年 3月期 34,838,325 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	174	95.7	1.5
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	174	24.6	1.6

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 銭、特別配当 一円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	15,212	11,274	74.1	323.73
13年 3月期	15,753	11,234	71.3	322.47

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 34,838,325 株 13年 3月期 34,838,325 株

期末自己株式数 14年 3月期 12,570 株 13年 3月期 2,887 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 4,800	百万円 260	百万円 130	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 9,700	百万円 540	百万円 270	円 銭 -	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 75銭

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,091		2,675		583
受取手形	1,246		1,462		215
売掛金	3,794		3,858		64
有価証券	1,198		1,267		68
自己株式	-		1		1
商品	370		374		4
製品	735		872		136
原材料	289		320		51
仕掛品	289		207		82
貯蔵品	1		4		2
前払費用	20		15		5
未収入金	39		25		13
繰延税金資産	118		110		8
その他	2		1		0
流動資産計	10,198		11,196		997
貸倒引当金	25		26		1
差引流動資産合計	10,173	66.9	11,170	70.9	996
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,690		1,346		343
構築物	52		53		1
機械装置	1,142		824		317
車両運搬具	4		5		1
工具器具備品	79		67		11
土地	337		301		36
建設仮勘定	168		295		127
有形固定資産合計	3,474	22.8	2,895	18.4	578
無形固定資産					
借地権	38		47		8
ソフトウェア	46		36		10
その他	5		5		-
無形固定資産合計	90	0.6	88	0.6	1
投資その他の資産					
投資有価証券	458		715		256
関係会社株式	10		10		-
関係会社出資金	52		25		26
保険積立金	539		537		2
長期前払費用	20		4		15
繰延税金資産	358		270		88
その他	35		35		0
投資その他の資産合計	1,474	9.7	1,598	10.1	123
固定資産合計	5,039	33.1	4,582	29.1	456
資産合計	15,212	100.0	15,753	100.0	540

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	775		799		23
買掛金	431		693		261
未払金	194		383		189
未払消費税等	14		40		26
未払法人税等	105		448		343
未払費用	435		405		29
預り金	13		11		1
賞与引当金	279		264		14
返品調整引当金	19		21		2
設備関係支払手形	64		91		27
流動負債合計	2,333	15.3	3,160	20.1	827
固定負債					
退職給付引当金	1,428		1,200		228
役員退職慰労引当金	176		157		19
固定負債合計	1,605	10.6	1,357	8.6	247
負債合計	3,938	25.9	4,518	28.7	580
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本準備金	2,675		2,675		-
利益準備金	476		466		10
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	3,553		3,303		250
固定資産圧縮積立金	37		39		2
当期末処分利益	1,191		1,454		263
その他の剰余金合計	4,781		4,796		15
その他有価証券評価差額金	50		100		50
自己株式	4		-		4
資本合計	11,274	74.1	11,234	71.3	40
負債及び資本合計	15,212	100.0	15,753	100.0	540

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売上高	9,690	100.0	10,707	100.0	1,016
売上原価	3,362		3,991		628
売上総利益	6,327		6,716		388
返品調整引当金戻入額	2		1		1
差引売上総利益	6,329	65.3	6,717	62.7	387
販売費及び一般管理費	5,727	59.1	5,943	55.5	216
営業利益	602	6.2	773	7.2	171
営業外収益					
受取利息	3		6		2
受取配当金	8		10		2
地代及び家賃	32		30		1
技術料収入	71		514		442
その他	40		54		14
計	156	1.6	616	5.7	460
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	49		55		6
有価証券売却損	8		-		8
固定資産除却損	26		17		8
その他	28		22		5
計	112	1.1	95	0.9	16
経常利益	646	6.7	1,294	12.0	648
特別利益					
貸倒引当金戻入額	1		-		1
特別損失					
投資有価証券評価損	253	2.6	-		253
税引前当期純利益	393	4.1	1,294	12.0	901
法人税、住民税及び事業税	344		694		350
法人税等調整額	132		107		25
当期純利益	182	1.9	707	6.6	525
前期繰越利益	1,096		842		253
中間配当金額	87		87		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		8		8
当期末処分利益	1,191		1,454		263

## (3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )	( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )
当期末処分利益		1,191	1,454
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		1	2
合計		1,193	1,456
利益処分額			
利益準備金		-	10
配当金		87	87
役員賞与金		-	13
(うち監査役賞与金)		(-)	(1)
別途積立金		-	250
合計		87	360
次期繰越金		1,106	1,096

(注) 1. 平成13年12月3日に87,095,158円(1株当たり2円50銭)の中間配当を実施しました。

2. 利益配当金には、自己株式12,570株分は含んでおりません。

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法

見込利用期間(5年)によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報) 自己株式 当期から「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の改正により自己株式は資本に対する控除項目として、資本の部末尾に記載しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表に関する事項)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	116 百万円	160 百万円
支払手形	101 百万円	86 百万円



(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (13.4.1~14.3.31)			前 期 (12.4.1~13.3.31)			増 減		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	9	19	11	5	6	16	3	13
工 具 器 具 備 品	242	143	98	274	149	125	32	5	26
合 計	270	152	117	286	154	131	15	2	13

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減
1年内	38百万円	39百万円	1百万円
1年超	79百万円	91百万円	11百万円
合 計	117百万円	131百万円	13百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	42百万円	44百万円	1百万円
減価償却費相当額	42百万円	44百万円	1百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引  
該当なし

## (退職給付関係)

(単位：百万円)

当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
1.採用している制度の概要 当社は従業員の退職に際して退職一時制度を設けております。	1.採用している制度の概要 当社は従業員の退職に際して退職一時制度を設けております。
2.退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 2,662 ロ.会計基準変更時差異の未処理額 1,289 <u>ハ.未認識数理計算上の差異 55</u> 退職給付引当金(イ+ロ+ハ) 1,428	2.退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 2,450 ロ.会計基準変更時差異の未処理額 1,388 <u>ハ.未認識数理計算上の差異 138</u> 退職給付引当金(イ+ロ+ハ) 1,200
3.退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 118 ロ.利息費用 85 ハ.会計基準変更時差異の費用処理額 99 <u>ニ.数理計算上の差異の費用処理額 9</u> 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) 294	3.退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 130 ロ.利息費用 91 <u>ハ.会計基準変更時差異の費用処理額 99</u> 退職給付費用(イ+ロ+ハ) 321
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ.割引率 3.5% ハ.数理計算上の差異の処理年数 13年~14年 ニ.会計基準変更時差異の処理年数 15年	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ.割引率 3.5% ハ.数理計算上の差異の処理年数 14年 ニ.会計基準変更時差異の処理年数 15年

## ( 税効果会計関係 )

( 単位 : 百万円 )

当 期 ( 13.4.1 ~ 14.3.31 )	前 期 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 78	賞与引当金損金算入限度超過額 55
未払事業税否認 8	未払事業税否認 38
退職給付引当金損金算入限度超過額 271	退職給付引当金損金算入限度超過額 156
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 74	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 66
その他有価証券評価差額金 36	その他有価証券評価差額金 72
その他 33	その他 18
繰延税金資産合計 502	繰延税金資産合計 407
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 25	固定資産圧縮積立金 26
繰延税金負債合計 25	繰延税金負債合計 26
繰延税金資産の純額 477	繰延税金資産の純額 380
法人実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法人実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 4.2	住民税均等割等 1.2
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3

## 8. 役員の変動

(平成 14 年 6 月 27 日予定)

### 1. 代表者の変動

代表取締役会長                      牧田 潔明 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長                      石井 敬志 (現 専務取締役)

(略歴については別紙に記載いたしております。)

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役                      野津 克志 (現 理事 相模研究所長)

取締役                      西尾 茂男 (現 大阪支店長)

#### (2) 新任監査役候補

非常勤監査役                      岡崎 紀男 (現 取締役人事部長)

#### (3) 退任予定取締役

常務取締役                      土田 茂

取締役                      岡崎 紀男

#### (4) 退任予定監査役

非常勤監査役                      毛里 朔夫

#### (5) 昇格予定取締役

常務取締役                      釣谷 昌敏 (現 取締役開発本部長)

常務取締役                      菅又 秀夫 (現 取締役経理部長兼情報システム部長)

以上

別 紙

1. 異動の内容

代表取締役会長 牧田 潔明 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 石井 敬志 (現 専務取締役)

2. 異動の理由

世代交代を図り、新たな発展を期すため。

3. 新任代表取締役の氏名および略歴

新代表者の経歴

新 役 職 名 代表取締役会長  
氏名(よみがな) 牧田潔明(まきた きよあき)  
出 身 地 東京都  
最 終 学 歴 昭和31年3月 学習院大学政治経済学部卒  
生 年 月 日 昭和8年1月21日  
現 住 所 東京都世田谷区  
略 歴 昭和38年11月 わかもと製薬株式会社入社  
昭和47年 5月 当社取締役  
昭和53年 6月 当社常務取締役  
昭和57年 6月 当社専務取締役  
昭和61年 1月 当社取締役副社長  
昭和61年 6月 当社代表取締役副社長  
平成 2年 6月 当社代表取締役社長(現任)

新 役 職 名 代表取締役社長  
氏名(よみがな) 石井敬志(いしい たかし)  
出 身 地 大阪府  
最 終 学 歴 昭和47年3月 東京大学教養学部卒  
生 年 月 日 昭和25年2月7日  
現 住 所 東京都清瀬市  
略 歴 昭和47年4月 株式会社東京銀行入行(現 東京三菱銀行)  
平成10年7月 株式会社東京三菱銀行 審査第一部次長  
平成12年4月 わかもと製薬株式会社入社  
平成12年6月 当社専務取締役就任(現任)

4. 就任予定日 平成14年6月27日

以上